

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0023

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	子ども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費の国庫補助について(厚生労働事務次官 H30.7.30 厚生労働省発子0730第1号) ・子育て支援員研修事業の実施について(厚生労働省雇用				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修及び課題や問題点等について解決するための手立てや事業等を総合的に展開するためのモデルとなる事例の収集を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)子育て支援員研修事業<補助>...【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2 (2)職員の資質向上・人材確保等研修事業<補助>...【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2 (3)児童館における健全育成活動等開発事業<補助>...【実施主体】都道府県、市区町村【補助率】1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	2,976		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	2,976		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	子ども家庭推進事業費補助金	-	2,976	重要政策推進枠:34百万円					
	計	-	2,976						
活動内容 (アクティビティ)	都道府県等が実施する、子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の取組を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	都道府県等における研修の実施	研修実施都道府県等数	活動実績	都道府県等数	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「研修実施都道府県等数」		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
			計算式	X/Y	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	今後3年間(令和7年度末)に子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数を6,292,873人に引き上げる。	子育て支援員研修事業及び職員の資質向上・人材確保等研修事業の修了証明書発行者等の総数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	6,292,873
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		子育て支援課調(実施主体(都道府県、市町村)に対する実施見込調査) ※～平成30年度 子育て支援課調(実施主体(都道府県、市町村)に対する実施状況調査) ※令和元年度～		
画との関係	政策評価	政策	23. こども・子育て支援の推進	
	政策評価	施策	31 保育等対策及び地域における子育て支援対策に関する施策の推進	政策評価書 URL - 該当箇所 -
<b>事業所管部局による点検・改善</b>				
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「子ども・子育て支援新制度」のもとに実施される各種子育て支援事業の担い手の育成等を目的とするものであり、社会的にも関心の高い各種子育て支援の推進に資するものである。
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各種子育て支援サービスを担う人材について、全国一律で一定程度の質・量の確保に資するものであり、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供するとともに、質の向上を図ることが求められており、優先度が高い。
事業の有効性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	

系						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

-
---

**行政事業レビュー推進チームの所見**

-
---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

-
---

**備考**

--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新27-043			
平成27年度	新27-0034			
平成28年度	0641			
平成29年度	0642			
平成30年度	0639			
令和元年度	厚生労働省 - 0648			
令和2年度	厚生労働省 0660			
令和3年度	2021 厚労 20 0718			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
2,623百万円

{ 交付申請書の内容審査、交付決定 等 }



